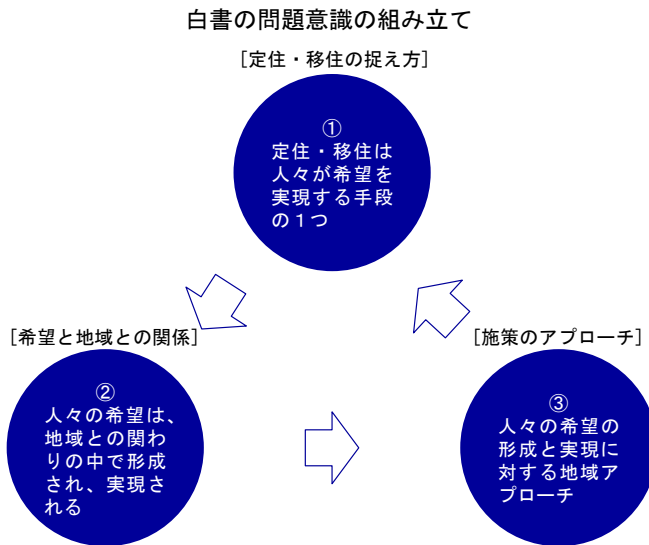


人々の希望と地域選択 —中国地域の次世代のために— 概要

序章 定住・移住を分析するねらい

- 本白書で、定住・移住の促進を検討するに当たり、定住・移住を「人々が希望を実現する手段」として捉えた。
- 人々の希望と地域との関係を「人々の希望は地域との関わりの中で形成され、実現される」と仮説を設定し、希望の形成と実現に対して地域施策としてアプローチする方法を検討することが本白書の目的である。
- 国勢調査のコーホート移動データを利用して、都道府県と中国地域市町村を対象に、若年層の希望との関係をイメージした。これにより、中国地域の移動の特徴や将来の姿、施策形成の方向性を議論するための土台づくりを行った。
- 人口移動の長期推移から、中国地域5県の問題点を指摘するとともに、近年の動向が、人々の希望と関係している可能性について指摘した。



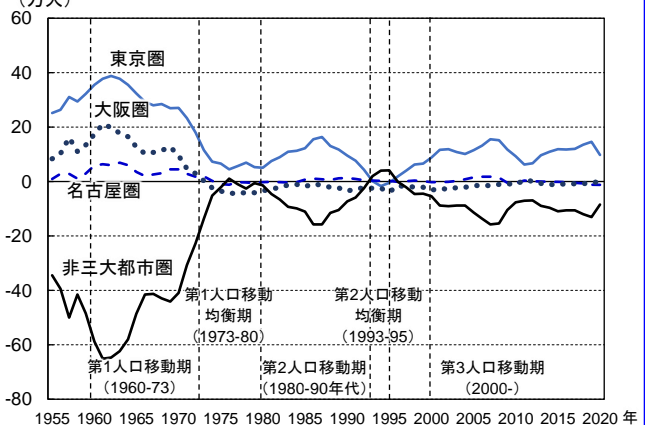
第1章 社会動態と定住政策の推移

～地方の大都市圏等への人口移動の問題はなぜ解消できないのか～

第1節 地域ブロック別、都道府県別等の社会動態の長期推移の分析

- 第一次ベビーブーム世代による1960年から70年代前半にかけての非大都市圏から大都市圏への人口移動は、人口の地域分布等に大きな影響を及ぼした。その結果、第二次ベビーブーム世代は大都市圏生まれが多くなり、大都市圏内の移動は生じても、非大都市圏への移動性は小さいため、東京圏等、大都市圏への人口集中が固定化され、その傾向が続くようになった。
- 少子高齢化により全国的に人口減少が進む中、人口増加率の地域差を説明するのは主に社会増減である。近年、東日本だけでなく、西日本においても東京圏への人口移動割合が増加しており、再び、全国的に東京圏一極集中の傾向が強まっている。

三大都市圏・非三大都市圏の転入超過数の推移



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

第2節 国の定住政策および移住促進政策の整理

- 非大都市圏から大都市圏への人口の流れに対して、政府は、国土計画、過疎対策、地方創生の取り組みの中で定住・移住を促進する政策を行ってきたが、大都市圏への人口の集積、とりわけ東京圏一極集中の流れを止めるまでには至らなかった。
- 政府は、2014年以降の地方創生の取り組みを発展させて、2021年には新たにデジタル田園都市国家構想を打ち出した。定住・移住の促進策を含め、デジタルの力を活用して「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す取り組みが進められている。

第2章 ライフステージの選択と地域選択 ～希望の構造化に取り組む～

第1節 分析の目的と利用するデータ

- 「人々の希望は地域との関わりの中で形成され、実現される」という仮説の検証等のため、中国地域の出身者に対する大規模意識調査を実施した。
- 調査方法はオンラインモニター調査であり、回答者は、中国地域および大都市圏等に在住する20歳から49歳の男女約5800人である。サンプルデザインに当たっては、できるだけ地域（都市圏）別の集計が可能になるよう標本サイズを決定した。

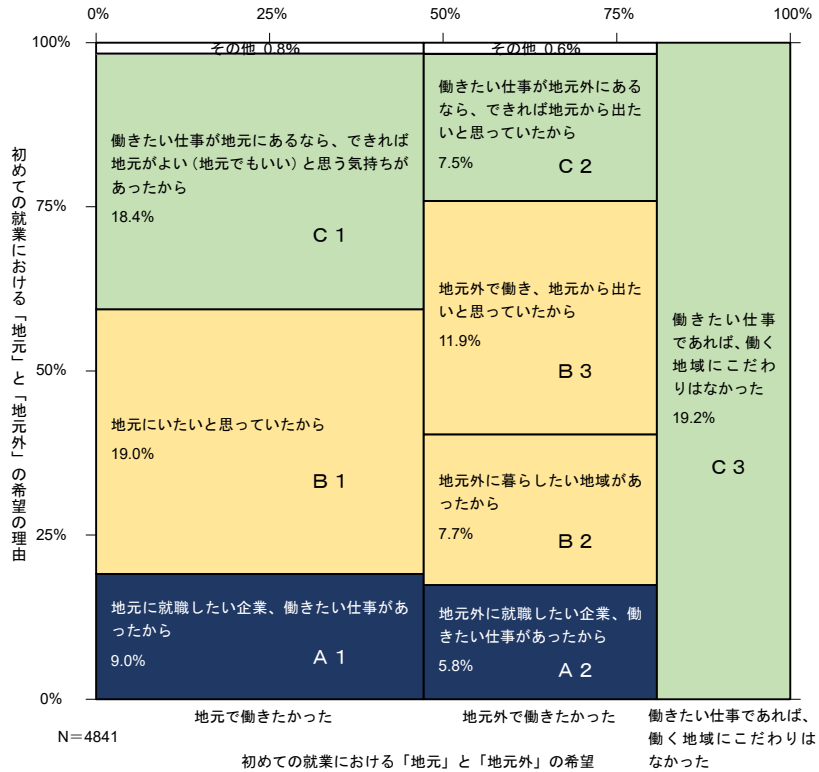
第2節 希望の構造分析

○大学等進学、就業、結婚について、「ライフステージの選択が地域選択を生じさせる者」をタイプA、「地域選択の後にライフステージの選択が生じる者」をタイプB、「ライフステージの選択と地域選択が中間的・中立的な者」をタイプCとして、ライフステージの選択と地域選択との関係で回答者の希望を区分した。この分析を本白書では定住・移住に関わる「希望の構造化」と呼ぶ。

○その結果、大学等進学、就業、結婚のいずれにおいてもタイプBがタイプAを上回る。つまり、「進みたい大学」「就業した仕事」「結婚したい相手」といった希望の客体選択を重視する者よりも、「地元でいたい」「地元から出たい」という地域選択を重視する者が大きな割合を占めている。

○大学等進学と就業の間、また就業と結婚の間のライフステージ選択と地域選択には相関がみられる。この関係を利用して、3つのライフステージの希望を統合した。その結果、中国地域出身者では、進学、就業、結婚を通じて「ずっと地元」を希望する者が26%を占める。また、就業でのUターン希望と結婚でのUターン希望が同程度であった。

初職における「地元」と「地元外」の希望と理由 (モザイク図)



第3節 定住・移住の希望に関わる地域差

○都市地域と中山間地域の間で、進学、就業、結婚のいずれも希望の構造に差異がみられる。また、中国地域全体では希望の構造に大きな男女差・年齢差はなかったが、地域別ではそれらの差が表れた。

第4節 定住・移住に関わる希望の実現

○「地元でいたい」「地元外に出たい」という希望の実現状況を把握した。進学、就業、結婚により、若干の差はみられるものの、希望の実現率は80%に近い。

第3章 地域選択の希望の形成要因と実現条件 ～どのような地域特性が「希望」に影響を及ぼすのか～

第1節 地域選択における希望の形成要因

○23項目の質問で地元と出身者の関係を把握したところ、「地元でいたい」(地元志向と呼ぶ)という希望に対して「居心地のよさ」「自己実現性」「自分らしさ」と表現できる3つの共通因子が抽出された。

○進学、就業、結婚における「地元でいたい」という希望の割合を目的変数とする回帰分析を実施したところ、3つの共通因子に加えて、進学では就業の地元志向、就業では進学と結婚後の地元志向、結婚には就業の地元志向が影響を及ぼしていることがわかった。この分析結果は「人生では希望はつながっている」と言い表せるものである。

第2節 地域特性と希望の形成

○「居心地のよさ」「自己実現性」「自分らしさ」をまとめ、指標「地元との関係性」を作成した。「地元との関係性」は個人の地元志向はうまく説明することができるが、地域(意識調査において十分なサンプルサイズが得られた19の都市圏)における地元志向を持つ者の割合とは相関がみられなかった。

○「地元との関係性」に加えて、地元出身者による地元の地域特性(経済力、自然とゆとり、社会関係資本、生活利便性、伝統、わくわく感、創造性)の評価を追加し分析を行うと、地域特性の評価のうち「生活利便性」だけが有意になり、同時に「地元との関係性」にも有意性が表れた。

○「生活利便性」(買い物・飲食、医療、職住近接に対する評価)の地域の地元志向に対する影響は、地域特性の中では別格と言えるほど強い。

第3節 就業を通じた希望の形成と潜在的希望

○中国地域出身者のうち地元転出者は、「もし自分にとってやりがいがあり、自分らしい仕事があれば、地元で暮らしてもよかったか」の問いに、67%が肯定的回答であった。この回答は潜在的な地元定住への希望として捉えられ、就業機会やマッチングによって希望を変えられる可能性が考えられる。

第4章 ライフイベントの選択と転出・Uターン ～人々の人生の歩み方の可視化～

第1節 ライフイベントの選択

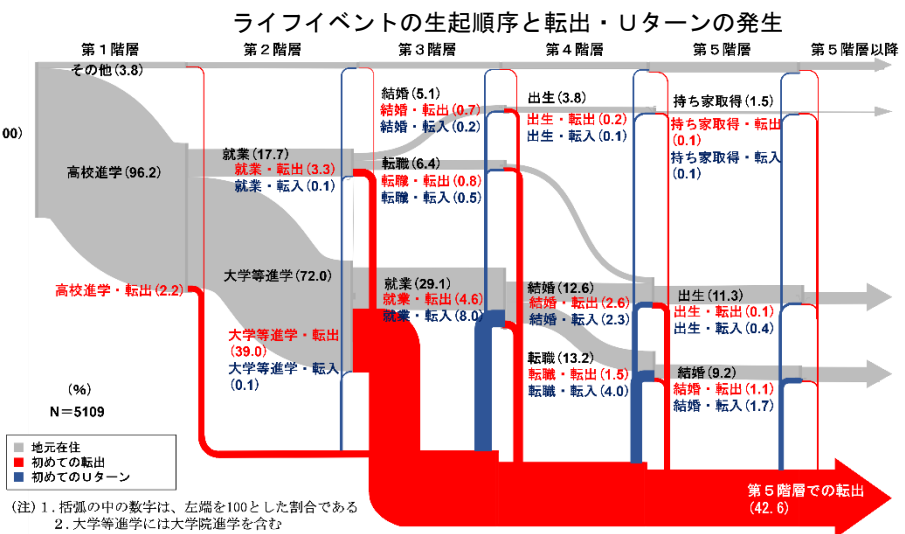
○第2節でライフイベントと転出・Uターンの関係を調べるため、基礎情報として、中国地域出身者を対象に、進学、就業、転職、結婚、子の出生、持ち家取得等、10のライフイベントの経験率を把握した。
○さらに、これらのライフイベントの生起順序を把握し、ライフイベントを同じ順序で選択する者の割合を「つららチャート」として表した。調査対象とした20-49歳では、高校卒業後に、大学等進学、就業、結婚の順でライフイベントが進む者は全体の約40%を占める。

第2節 ライフイベント別の転出とUターン

○ライフイベント別に中国地域出身者の地元からの初転出率、地元への初Uターン者率を算出した。その結果、特に「大学等進学」の転出率が際立って高いことが明らかになった。

○本章で取り上げた10のライフイベントに沿って「地元からの初めての転出」と「地元への初めてのUターン」が生じる様子と、その大きさを「サンキー図」として視覚化した(右図)。

○地元と転出先までの距離とUターン率との関係を分析し、Uターン促進と関係人口の創出・増大の両方に取り組む重要性について明らかにした。



第3節 地域別にみた転出とUターン

○地域別に、地元からの転出経験がない者の割合と、転出経験がある者のうちUターン経験がある者の割合を調べることによって、定住促進の観点から中国地域内各地域を4つに類型化し、方向性を検討した。
○ライフイベント別に出身者人口当たりの転出経験者の転出回数、Uターン経験者のUターン回数を比較すると、大学等進学のほか、就業、転職、結婚等でも地域の特徴が表れることがわかった。

第5章 中国地域等の定住・移住施策のケーススタディ

～中国地域5県および全国の先進的な取り組み～

第1節 中国地域5県の定住・移住の取り組み

○中国地域5県における定住・移住施策は、2014年からの地方創生によって活発化している。コロナ禍で、地方圏への人口還流傾向が生まれるといったパラダイムシフトを踏まえ、新たな取り組みも生まれた。
○鳥取県では大手企業と連携した兼業・副業による定住、島根県ではUターンを重視した定住支援、岡山県ではSNS等を活用した移住情報発信、広島県ではAIを活用した移住相談、山口県ではワーケーション等の受入促進など、それぞれに特徴的な取り組みがみられる。

第2節 中国地域市町村の定住・移住で注目される取り組み

○鳥取県智頭町では、住民の声を施策に活かす住民自治のまちづくりを基本に、移住者や定住者のニーズに応え、森のようちえんや転出した学生の奨学金の利子負担など独自の取り組みを行っている。
○島根県津和野町では、地元高校の存続に向けた県外生の受け入れや、子どもの成長をサポートするコーディネーターの配置により、地域と子どものつながりの強化を図っている。
○岡山県新庄村では、自治体と第三セクターが連携し、地域課題解決をビジネスとして取り組んでくれる外部起業家を育成し、地域での仕事を創出することで、移住や二地域居住につなげている。

- 広島県尾道市では、住宅確保として空き家バンク事業を民間団体に委託しており、市中心部の傾斜地などに増える空き家の改修・活用も含め、尾道での暮らしを実現するサポートを行っている。
- 山口県萩市では、まちのシンボリックな施設に移住相談拠点「はぎポルト」を整備し、市民と協働した取り組みや定住・移住のワンストップサービス等により、人や情報が集まる仕組みづくりを進めている。

第3節 定住・移住で全国的に注目される取り組み

- 全国的に注目される取り組みとして、民間主体が主導する定住・移住の取り組みを紹介した。
- 高知県香美市では、地元大学出身者等が中心となり、移住窓口を運営するNPO法人を設立し、子育て支援等を含めた移住者等が安心して暮らせる環境づくりに取り組んでいる。
- 三重県多気町では、高校生レストランを成功させ、学生と地域の大人の関わり的重要性に着目した人たちが、ソーシャルビジネスプロジェクトという活動を通じて定住意識や地元と関わりつづける気持ちを形成する取り組みを全国展開している。
- 島根県大田市大森町では、石見銀山という歴史的・文化的に価値ある資源を活かし、自然や歴史・文化に囲まれた暮らしを守りつつ、地域の人々が魅力的な仕事を創出することで、多くの移住者を引きつけており、地域一体型経営による持続的で自立的なまちづくりを進めている。

第6章 施策へのアプローチ ～「希望の形成と実現」のための施策形成の方法論～

第1節 施策アプローチの考え方

- 中国地域の自治体等に向けた提言を行う前提として、人々の希望と行政施策を関連付けるという考え方を示した。
- 主に中国地域全体を対象とした本白書の分析は中国地域の市町村にとっては「一般的傾向」であるため、自治体等の取り組みでは「一般的傾向」との差を生じさせる「地域の実情」の分析が重要である。

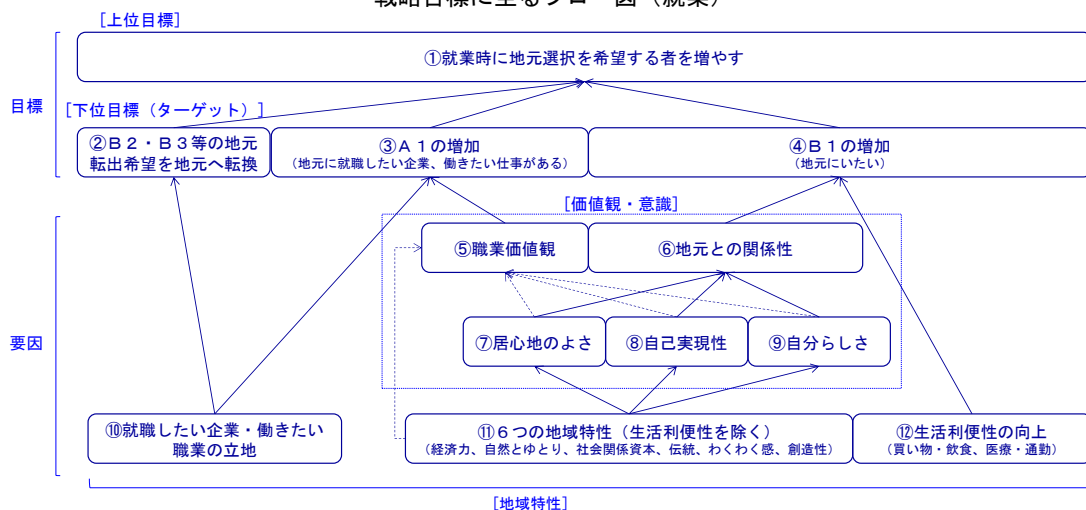
第2節 施策アプローチの検討

- 本白書の分析結果を利用し、施策マネジメントの観点から主に定住促進策を形成する方法論を概観した。
- ビジョンの設定、戦略の策定のための問題の構造化、要因のロジックフローの作成と課題設定といった手順を概説した。

第3節 ケーススタディによる検討

- 事例を用い、希望の構造図からターゲットをセグメント化し、セグメント間の移動可能性のチェック等について説明した。
- 目標に到達するための要因を整理し（下図）、そこに地域の実情を落とし込むことの重要性について説明し、課題設定のための4つの着眼点を例示した。
- さらに、その他の戦略検討のための着眼点として、出生率に関わる希望を構造化する方法を示し、定住・移住の希望と結び付けて検討することの重要性等を論じた。

戦略目標に至るフロー図（就業）



第4節 結びに代えて

- 中国地域からの転出者の分析、中国地域内の拠点都市圏等への転入者の分析が今後の研究課題である。
- 本白書の分析結果等を通じて「地域概念」の有効性を再認識した。中国地域の次世代のため、地域の潜在力を活かし、グローバル・一国レベルの社会課題に対する地域アプローチと、人々の「希望の形成と実現」に対する地域アプローチの両方について施策形成の手法を確立していくことが課題である。